

## 横須賀市福祉・介護職員等特定処遇改善加算Q&A

令和元年 8 月 20 日 更新

※回答の内容は、更新日現在の考え方を記載しており、今後、変更や修正があり得ます。

この場合、既に提出済みの計画書等については、差し替えや補正をお願いすることがありますのでご承知おきください。

No	質問	回答
1	現行の福祉・介護職員処遇改善 <b>特別</b> 加算を算定しているが、特定加算の算定は可能であるか。	特定加算の現行加算要件として、現行の福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定していることとされているので、現行の福祉・介護職員処遇改善 <b>特別</b> 加算を算定している場合は、特定加算を算定できない（事務処理手順通知 2（2）③）。
2	管理者とサービス管理責任者を兼務している勤続年数10年以上の者は、グループ1とすることは可能か。	勤続年数10年以上の管理者兼サービス管理責任者は、各事業所の裁量により、原則としてグループ1又はグループ3のいずれかに分類し、賃金改善を行うこととなる。 この場合、計画書1（6）⑤及び⑩は当該従業員のそれぞれの職種に係る常勤換算後の員数を記載することとなるが、賃金の総額である計画書1③・④及び⑨・⑩には当該従業員が改善を受け <b>たる</b> グループ1又はグループ3のいずれか一方に寄せて記載することとなる。
3	グループ1及びグループ2に該当しない職種（例えば、医療職など）は、グループ3となるが、例えば、実態として支援を行っている勤続年数7年の看護師は、グループ2とすることは可能か。	事務処理手順通知2（3）①二bを参照のこと。分類を変更する場合、「職員分類の変更特例に係る報告（添付書類4）」を提出すること。 （「その他の職種」に分類される職員であって、別紙1表5の例示を参考にした上で、個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質の向上に寄与している職員について、「他の障害福祉人材」に分類することができる。ただし、賃金改善前の賃金がすでに年額440万円を上回る者の分類は変更できないものとする。）
4	グループ3について、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回る職員は特定加算による賃金改善の対象とならないとされているが、計画書1【グループ3】の記載に含むのか。	含まない（事務処理手順通知2（3）①三d）。
5	計画書1（6）の「初めて加算を取得する（した）月の前年度の賃金総額」について、令和元年度に届出をする場合は、平成30年度の賃金総額を記載することとなるが、この場合、平成30年度の12月分を記載するのか。それとも、平成30年10月から翌年3月までの6月分の賃金総額のことか。	令和元年10月から特定加算を算定する場合は、平成30年10月から翌年3月までの分について記載することとなる。 なお、「加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額（見込額）」は、賃金改善実施期間における見込額を記載するため、賃金改善実施期間中の見込額を記載することとなる。
6	グループ1に該当する全ての者が既に年収440万円を超えている場合、計画書1⑥の「【⑤うち、月8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者（見込数）】」は、0人と記載するのか。	貴見のとおり（事務処理手順通知2（3）①三a及びQ&A（Vol.2）問8）。この場合、計画書1（8）にグループ1の基準設定の考え方として詳細を記載すること。
7	質問6の場合でも、グループ1の設定は可能か。また、グループ2とグループ3のみに分け、平均賃金改善額2：1の配分だけでも可能であるか。	介護福祉士等に該当する者がいない場合など（Q&A（Vol.1）問5を参照）を除き、グループ1の設定が必要であり、グループ2及びグループ3のみを設定することはできない（Q&A（Vol.2）問6）。
8	令和元年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算の見込額及び賃金改善の見込額について、手当等を含めない基本給のみで算出した金額で良いか。	手当等を含めた金額とする（Q&A（Vol.1）問7を参照）。

## 横須賀市福祉・介護職員等特定処遇改善加算Q&A

No	質問	回答
9	小規模な事業所で毎月の加算額も少なく、前職などを通算してもグループ1に該当する職員がいない。このような場合、グループ1を設定すると法人からの持ち出しが非常に多くなり、月額平均8万円等の賃金改善を実施すること自体が困難である。この場合、例外的に月額平均8万円等の賃金改善を行わないことは可能であるか。	可能である（事務処理手順通知2（3）三a）。この場合、計画書1（8）にグループ1の基準設定の考え方として詳細を記載するとともに、「職員分類の変更特例に係る報告（添付書類4）」を提出すること。 なお、質問の事例の場合、グループ1を設定しないことも可能であるが、この場合、計画書1（8）にグループ1を設定しない理由を具体的に記載すること（Q&A（Vol. 1）問5を参照）。
10	計画書1（1）に特定加算の算定区分を記載することとなっているが、複数の事業所を運営している場合で各事業所で特定加算の異なる区分を算定するとき、プルダウンではいずれかしか選択できないが、どのように記載すればよいか。	プルダウンでは選択せず、印刷後、手書きで「事業所一覧表のとおり」と記載すること。